



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 喜与志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 溝口 清 TEL (076) 274-0123 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	15,278	7.5	2,031	56.2	2,048	54.9	1,116	50.7
18 年 3 月期	14,214	12.7	1,300	20.3	1,322	22.0	741	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	104.36	103.56	15.6	14.4	13.3
18 年 3 月期	74.16	72.69	13.0	10.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 7 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	15,416	8,230	53.4	759.22
18 年 3 月期	13,029	6,108	46.9	626.75

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 8,230 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,476	△1,491	508	851
18 年 3 月期	672	△650	△211	319

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	12.00	12.00	116	16.2	2.0
19 年 3 月期	7.00	8.00	15.00	162	14.4	2.2
20 年 3 月期 (予想)	7.00	8.00	15.00		14.2	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,018	7.4	862 △2.3		900 3.1		542 10.8		50.05
通期	16,086	5.3	1,820 △10.4		1,895 △7.5		1,144 2.5		105.56

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,020,000株 18年3月期 10,020,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 179,256株 18年3月期 325,552株
- 〔(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,134	6.6	1,932	47.8	1,941	46.0	1,046	38.1
18年3月期	14,191	12.8	1,307	20.5	1,330	22.2	757	30.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	97	78	97	03
18年3月期	75	90	74	39

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	15,274		8,148		53.3	751	69	
18年3月期	13,012		6,098		46.9	625	73	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,148百万円 18年3月期 ー百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,974	7.7	853	3.0	867	5.4	512	11.3	47	29
通期	16,000	5.7	1,796	△7.0	1,821	△6.2	1,078	3.1	99	51

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

# 1. 経 営 成 績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速危惧などの懸念材料がありましたが、堅調な企業成長を主として緩やかな景気回復が続きました。

工作機械業界におきましては、自動車産業が設備投資の調整期であることから、自動車関連の受注が前年同期よりも 18.6%減少しておりますが、内需では一般機械向けの受注が好調であり、外需では「アジア、欧州、北米」の3極が好調を持続していることで、当期業界受注額は前期比 6.7%増加の 1 兆 4,743 億円となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、152 億 78 百万円と前年同期に比べ 10 億 64 百万円 (7.5%増) の増収。営業利益は、20 億 31 百万円と前年同期に比べ 7 億 30 百万円 (56.2%増) の増益。経常利益は、20 億 48 百万円と前年同期に比べ 7 億 26 百万円 (54.9%増) の増益。当期純利益は、11 億 16 百万円と前年同期に比べ 3 億 75 百万円 (50.7%増) の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (工作機械事業)

工作機械事業におきましては、高水準の受注残高に対応するために生産能力の増強をはかってきました。平成18年1月に増床した工場の有効活用をはかり、新規生産設備の導入、生産システムの改善によるリードタイムの短縮、物流の改善等を行って、生産能力の増強や品質の向上を進めてきました。

受注獲得に対しては、外需を伸ばすためにも海外展開をはかり、ヨーロッパ・北米・アジアの3極において、地域の特色にあわせた戦略をもって積極的な受注活動を行ってきました。また、世界三大工作機械見本市と称されるシカゴの IMTS、東京の JIMTOF など、世界各地で展示会に出展してきたほか、当社の主力ユーザである自動車関連への受注喚起をはかるために、当工場において初のプライベートショーを開催しました。

しかし、当連結会計年度の工作機械受注額は、自動車産業の設備投資が減少傾向であることや納期対応の影響から、85億72百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

一方、当連結会計年度の売上高につきましては、これら活動の結果138億94百万円(同5.8%増)と増収を達成しました。その内訳では内需が96億46百万円(同11.5%増)、外需が42億47百万円(同5.2%減)、輸出比率が30.6%になりました。営業利益につきましても、19億50百万円(同49.2%増)と増益になりました。

#### (その他の事業)

IT関連製造装置事業におきましては、事業規模の拡大をはかるために、既存取引先への積極的な受注活動だけでなく、新規取引先の開拓に注力しました。その結果、新たに2社との取引を開始しております。また、生産能力の強化や開発、設計の推進もはかってきました。

自動車部品加工事業におきましても事業規模の拡大をはかるため、営業専任者を置いて受注体制の整備をはかりました。また、計画的な設備管理と徹底的な品質管理を行って高品質な製品を安定的に供給し、加えて効率のよい生産システムの運用によって生産量の確保と納期厳守を実行し、取引先における信頼の向上と売上高の確保を行ってきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、13 億 84 百万円(前年同期比 27.8%増)となりました。営業利益は 79 百万円と、前期の営業損失から黒字に転換を達成しました。

## ②次期の見通し

今後の見通しとしまして日本経済の先行きは、原油価格や海外経済の動向について、今後も引き続き留意する必要がありますが、企業部門の好調さが持続し、景気回復が続くと見込まれております。

工作機械業界におきましては、海外経済の景気回復基調や自動車産業の海外生産の進展などから外需が好調を維持し、内需においても自動車産業の設備投資が再拡大していく見通しであることと、建機が好調な状況から、前年並み以上となる可能性も十分にあると見込まれております。これら状況を踏まえて日本工作機械工業会では、平成 19 年暦年でも業界受注総額が 1 兆 4,000 億円台に到達すると見ております。

このような状況下で当社といたしましては、工作機械事業では、販売及びサービスの強化を推進することでグローバルに市場を拡大し、受注確保をはかっていきます。

特にアジア地区におきましては、成長盛んな中国に新たに営業拠点を設置いたしました。当社の関連会社である杭州友嘉高松機械有限公司と連携をとりながら、さらなる拡販を目指していきます。また、中国以外にもタイやベトナムといった市場に対しても展開をはかっていきます。

新製品の開発におきましては、将来的視点に立った基礎研究及び共同研究を進めるとともに開発のスピードアップをはかり、早期の市場投入を狙っていきます。また、近年においては企業の環境対応が重要な課題であることから、従来よりも環境影響を抑えた製品開発をはかります。

利益につきましては、新たに原価企画室を設置し、全社横断的な製品原価低減活動を推進していくとともに、新製品の開発段階からの製造原価低減をはかります。また、原材料価格高騰の懸念や新減価償却制度の影響があると見込んでいます。

I T 関連製造装置事業及び自動車部品加工事業におきましては、積極的な受注活動の推進をはかるとともに売上高の確保に努めます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高 160 億 86 百万円、営業利益 18 億 20 百万円、経常利益 18 億 95 百万円、当期純利益 11 億 44 百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高 160 億円、営業利益 17 億 96 百万円、経常利益 18 億 21 百万円、当期純利益 10 億 78 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 22.6%増加し、106 億 1 百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 9.8%増加し、48 億 15 百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 18.3%増加し、154 億 16 百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3.4%増加し、62 億 77 百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 6.7%増加し、9 億 7 百万円となりました。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて、3.8%増加し、71 億 85 百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 34.7%増加し、82 億 30 百万円となりました。これは主として、増資による資本金等の増加と当期純利益の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

- (イ) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権、仕入債務の増加、法人税等の支払などにより14億76百万円の資金流入(前連結会計年度は6億72百万円の資金流入)となりました。
- (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に取得した有形固定資産の支出、定期預金の預入等により14億91百万円の資金流出(前連結会計年度は6億50百万円の資金流出)となりました。
- (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資による収入、短期借入金の返済、配当金の支払等により5億8百万円の資金流入(前連結会計年度は2億11百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は8億51百万円となり、前期末残高に比べ、5億31百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	43.7	46.9	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	52.7	86.3	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	445.8	206.9	57.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.6	68.0	144.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針とし、配当性向 20%を目安としております。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備える所存であります。

平成 19 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金につきましては、8 円とさせていただき予定であり、先に実施しました中間配当 7 円とあわせると、年間 15 円の配当となる予定であります。

平成 20 年 3 月期におきましては、中間配当 7 円、期末配当 8 円の年間 15 円を配当する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## (1) 経済情勢に関する影響

## ① 工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品である CNC 旋盤(コンピュータにより制御された NC 旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、現在の工作機械業界は好調を維持しておりますので、当社では生産能力の増強をはかるために新規設備投資計画や生産体制の強化を進めております。そのため、国内外景気の急速な減速等によって本社工場の稼働率が急激に低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②その他の事業

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まず I T 関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (2)ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (3)海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米に進出している日系企業であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は中国の合弁会社である杭州友嘉高松機械有限公司に対して主要部品のユニットを販売しておりますので、同社において生産・販売計画を想定どおりに推進することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (4)他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (5)原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しておりますが、原油価格の高騰や中国の経済成長などを要因として、これらの原材料価格が上昇しております。今後、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

## (6)品質に関する影響

当社は I S O 9001 を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の自然災害等が発生した場合、建物や設備機械の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

#### (9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 新株予約権(ストックオプション)について

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第42回定時株主総会(平成15年6月26日開催)及び第43回定時株主総会(平成16年6月25日開催)にて特別決議をしており、ともに行使期間に入っております。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

#### (11) その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

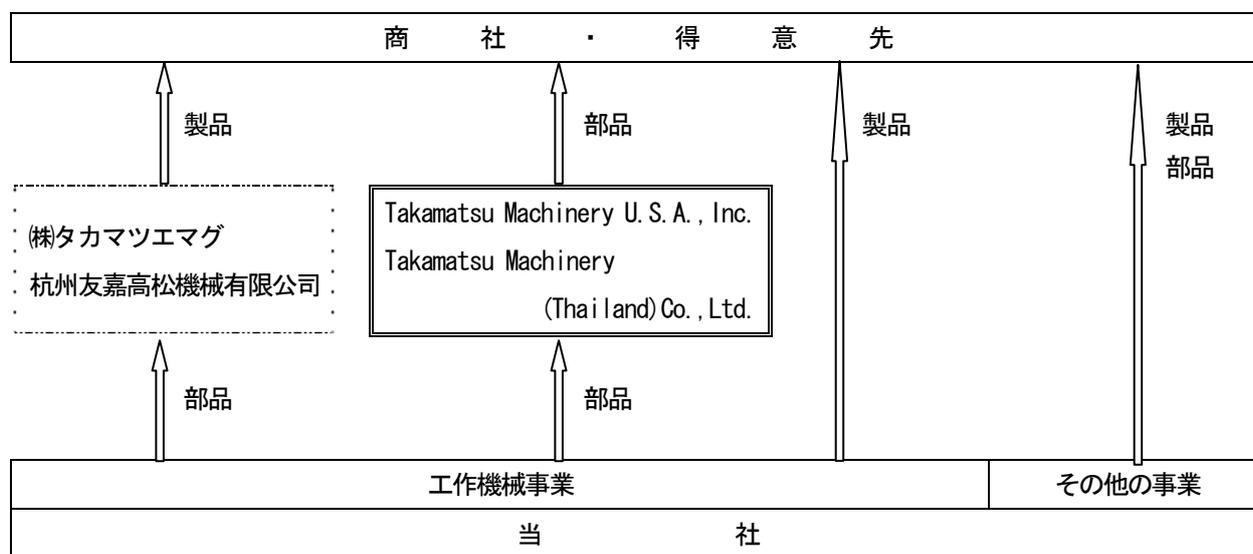
### 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工を行っているほか、損害・生命保険代理店業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 事 業 内 容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (会社総数5社)
そ の 他 の 事 業	IT関連製造装置の製造 自動車部品加工 リース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務	当社 (会社総数1社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成19年3月30日をもって清算終了いたしました。

2.   連結子会社、  持分法適用関連会社

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) Takamatsu Machinery U. S. A., Inc.	アメリカ合衆国	20万USドル	工作機械事業	100		工作機械販売・保守サービスを行っております。また、役員の兼任(3名)があります。	
Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	1,000万バツ	工作機械事業	99.3		工作機械販売・保守サービスを行っております。また、役員の兼任(3名)があります。	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記2社は当連結会計年度から重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。
3. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成19年3月30日に清算終了いたしました。

### 3. 経 営 方 針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的にスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

工作機械事業におきましては、新規設備投資、生産効率の向上及び人材の確保・育成を進めることで生産能力の拡大をはかっていくことにより、多くの製品を市場に提供し、売上高の増加に努めます。

また、成長が続いている中国に対して、杭州友嘉高松機械有限公司の安定的な生産及び販売を推進することで、中国市場の拡大をはかるとともに、その他の市場に対してもグローバルに営業展開を行うことにより、海外対応力を強化し、外需の増加をはかります。

研究開発では、基礎研究に注力して当社の技術力をさらに向上させ、従来以上にユーザニーズに応える製品開発を行います。

事業の多角化として展開しております I T 関連製造装置事業におきましては、製品受注・製造・販売を積極的に行うことで、経営の安定と事業規模の拡大を推進します。

もうひとつの自動車部品加工事業におきましては、安定したライン稼働や品質管理体制の強化及び運用の徹底によって生産高を確保するとともに、積極的な受注活動による新規受注の獲得をはかります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 工作機械事業

工作機械事業におきましては、自動車産業の設備投資抑制の影響を受けて受注が減少しましたが、平成 20 年 3 月期には旺盛な設備投資意欲が顕在化されると見込まれておりますので、受注に向けて提案型営業の推進やプライベートショーなどの開催など積極的な営業活動を展開します。

また、新規設備機械の導入や生産効率の見直しなどによるリードタイムの短縮をはかることなどにより生産能力を増強を行います。平成 20 年 3 月期も前期同水準の設備投資を予定しておりますので、新規設備機械の早期立ち上げをはかるとともに、既存設備の可動率を高めることで生産への寄与を進めます。

##### その他の事業

その他の事業におきましては、当社を支える柱とするためにも事業拡大をはかり、売上高を確保をしていくことが重要であります。そのためにも I T 関連製造装置事業におきましては、より多くの生産を行える体制を構築するとともに、積極的な営業活動を続けていきます。また、環境に対する配慮をすべく、EU が施行している有害物質規制 (RoHS 指令) に対応することで新規受注及び安定受注をはかります。その獲得した受注に対して適切な生産を行い、売上高を確保していきます。

自動車部品加工事業におきましては、設備の適切な管理及び運用を引き続き行っていくことで製品の安定供給をはかり、売上高を確保していきます。また、既存取引先からの安定受注及び新規受注をはかるとともに、新規取引先の開拓も行うことで、事業規模の拡大につなげていきます。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,314,804		2,586,514		1,271,709
2. 受取手形及び売掛金 ※2.3	5,623,182		6,087,949		464,767
3. 営 業 貸 付 金	52,053		—		△ 52,053
4. た な 卸 資 産	1,413,176		1,667,166		253,990
5. 繰 延 税 金 資 産	193,219		214,983		21,763
6. そ の 他	48,941		50,739		1,797
7. 貸 倒 引 当 金	△ 791		△ 6,208		△ 5,417
流動資産合計	8,644,587	66.3	10,601,145	68.8	1,956,557
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,943,255		3,002,232		
減価償却累計額	1,579,598	1,363,656	1,671,093	1,331,139	△ 32,517
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,561,741		2,975,760		
減価償却累計額	1,854,717	707,023	1,955,047	1,020,712	313,688
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品	486,166		576,503		
減価償却累計額	357,946	128,220	389,814	186,688	58,468
(4) 土 地	1,522,699		1,522,699		—
(5) 建 設 仮 勘 定	4,016		6,712		2,695
有形固定資産合計	3,725,617	28.6	4,067,953	26.4	342,335
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	2,019		2,037		18
無形固定資産合計	2,019	0.0	2,037	0.0	18
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券 ※1	471,499		447,038		△ 24,460
(2) 長 期 貸 付 金	—		14,778		14,778
(3) 従 業 員 長 期 貸 付 金	—		7,115		7,115
(4) 保 険 積 立 金	97,184		97,937		752
(5) そ の 他	159,979		201,360		41,381
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 56,308		△ 22,942		33,366
(7) 関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金	△ 15,000		—		15,000
投資その他の資産合計	657,355	5.0	745,288	4.8	87,933
固定資産合計	4,384,992	33.7	4,815,279	31.2	430,286
資 産 合 計	13,029,579	100.0	15,416,424	100.0	2,386,844

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 ※3	3,969,364		4,238,399		269,034
2. 短期借入金	1,060,903		549,600		△ 511,303
3. 未払法人税等	363,850		605,031		241,181
4. 未払消費税等	22,334		78,264		55,929
5. 役員賞与引当金	—		33,000		33,000
6. 製品保証引当金	29,830		27,102		△ 2,728
7. 賞与引当金	140,393		175,926		35,533
8. その他	483,705		570,585		86,879
流動負債合計	6,070,381	46.6	6,277,909	40.7	207,527
II 固定負債					
1. 長期借入金	301,600		305,000		3,400
2. 退職給付引当金	401,858		432,696		30,838
3. 繰延税金負債	—		214		214
4. 役員退職慰労引当金	147,407		158,976		11,568
5. その他	51		10,853		10,802
固定負債合計	850,917	6.5	907,741	5.9	56,823
負債合計	6,921,299	53.1	7,185,650	46.6	264,351
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金 ※4	1,247,395	9.6	—	—	△ 1,247,395
II 資本剰余金	1,202,409	9.2	—	—	△ 1,202,409
III 利益剰余金	3,622,817	27.8	—	—	△ 3,622,817
IV その他有価証券評価差額金	129,943	1.0	—	—	△ 129,943
V 自己株式 ※4	△ 94,285	△ 0.7	—	—	94,285
資本合計	6,108,280	46.9	—	—	△ 6,108,280
負債、少数株主持分及び資本合計	13,029,579	100.0	—	—	△ 13,029,579
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			1,835,395	11.9	1,835,395
2. 資本剰余金			1,821,447	11.8	1,821,447
3. 利益剰余金			4,507,876	29.2	4,507,876
4. 自己株式			△ 51,965	△ 0.3	△ 51,965
株主資本合計			8,112,754	52.6	8,112,754
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			108,305	0.7	108,305
2. 為替換算調整勘定			9,410	0.1	9,410
評価・換算差額等合計			117,716	0.8	117,716
III 少数株主持分			303	0.0	303
純資産合計			8,230,773	53.4	8,230,773
負債純資産合計			15,416,424	100.0	15,416,424

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
I 売 上 高		14,214,637	100.0		15,278,737	100.0	1,064,099
II 売 上 原 価		11,006,821	77.4		11,083,424	72.5	76,602
売 上 総 利 益		3,207,815	22.6		4,195,312	27.5	987,496
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1.2		1,907,049	13.4		2,163,776	14.2	256,727
営 業 利 益		1,300,766	9.2		2,031,535	13.3	730,769
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	251			3,861			
2. 受 取 配 当 金	4,276			5,129			
3. 受 取 保 険 金	19,478			3,541			
4. 賃 貸 料	5,845			5,090			
5. 再 生 物 売 却 収 入	6,368			12,038			
6. 為 替 差 益	8,326			—			
7. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	—			2,728			
8. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—			7,748			
9. 雑 収 入	13,283	57,830	0.4	14,381	54,519	0.4	△ 3,310
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	10,275			10,272			
2. 手 形 売 却 損	5,132			523			
3. 為 替 差 損	—			558			
4. 株 式 交 付 費	—			11,702			
5. 関 係 会 社 支 援 費 用	20,485			14,159			
6. 雑 損 失	109	36,002	0.3	0	37,216	0.2	1,213
経 常 利 益		1,322,594	9.3		2,048,838	13.4	726,244
VI 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	407			2,713			
2. 関 係 会 社 清 算 益	—			295			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,493	8,901	0.1	14,690	17,700	0.1	8,798
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※4	178			104			
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※5	2,376			2,287			
3. 減 損 損 失 ※6	10,173			—			
4. 関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	15,000			—			
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	27,727	0.2	15,639	18,031	0.1	△ 9,696
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,303,768	9.2		2,048,507	13.4	744,738
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	595,086			895,373			
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,449	562,636	4.0	36,209	931,582	6.1	368,945
少 数 株 主 利 益		—	—		52	0.0	52
当 期 純 利 益		741,131	5.2		1,116,872	7.3	375,740

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,190,355
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	12,054	12,054
III 資本剰余金期末残高		1,202,409
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		2,978,060
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	741,131	741,131
III 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	70,674	
2. 役員賞与	25,700	96,374
IV 利益剰余金期末残高		3,622,817

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,247,395	1,202,409	3,622,817	△ 94,285	5,978,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	588,000	586,380			1,174,380
剰余金の配当			△ 191,639		△ 191,639
利益処分による役員賞与			△ 32,300		△ 32,300
当期純利益			1,116,872		1,116,872
連結会社増加に伴う増加高			3,676		3,676
連結会社増加に伴う減少高			△ 1,261		△ 1,261
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 10,288		△ 10,288
自己株式の取得				△ 98	△ 98
自己株式の処分		32,658		42,418	75,076
連結会計年度中の変動額合計	588,000	619,038	885,058	42,320	2,134,417
平成19年3月31日残高	1,835,395	1,821,447	4,507,876	△ 51,965	8,112,754

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	129,943	—	129,943	—	6,108,280
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,174,380
剰余金の配当					△ 191,639
利益処分による役員賞与					△ 32,300
当期純利益					1,116,872
連結会社増加に伴う増加高					3,676
連結会社増加に伴う減少高					△ 1,261
持分法適用会社増加に伴う減少高					△ 10,288
自己株式の取得					△ 98
自己株式の処分					75,076
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 21,637	9,410	△ 12,227	303	△ 11,924
連結会計年度中の変動額合計	△ 21,637	9,410	△ 12,227	303	2,122,493
平成19年3月31日残高	108,305	9,410	117,716	303	8,230,773

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,303,768	2,048,507	744,738
2. 減価償却費	239,469	301,739	62,270
3. 退職給付引当金の増加額	47,738	30,838	△ 16,900
4. 役員退職慰労引当金の増加額	15,839	11,568	△ 4,271
5. 貸倒引当金の減少額(△)	△ 8,493	△ 27,946	△ 19,452
6. 製品保証引当金の増加額又は減少額(△)	4,174	△ 2,728	△ 6,902
7. 賞与引当金の増加額	3,863	35,533	31,670
8. 役員賞与引当金の増加額	—	33,000	33,000
9. 関係会社投資評価引当金の増加額	15,000	—	△ 15,000
10. 受取利息及び受取配当金	△ 4,532	△ 8,990	△ 4,457
11. 支払利息	10,326	10,272	△ 54
12. 投資有価証券評価損失	—	15,639	15,639
13. 減損損失	10,173	—	△ 10,173
14. 固定資産売却益(△)	△ 407	△ 2,713	△ 2,306
15. 固定資産除売却損	2,554	2,392	△ 161
16. 固定資産除売却損(売上原価)	8,219	—	△ 8,219
17. 役員賞与支払額	△ 25,700	△ 32,300	△ 6,600
18. 売上債権の増加額(△)	△ 436,697	△ 374,644	62,053
19. たな卸資産の増加額(△)又は減少額	73,541	△ 247,300	△ 320,842
20. 仕入債務の増加額	14,278	231,023	216,745
21. その他	△ 16,711	137,738	154,450
小 計	1,256,402	2,161,629	905,226
22. 利息及び配当金の受取額	4,534	7,807	3,272
23. 利息の支払額	△ 9,887	△ 10,254	△ 367
24. 法人税等の支払額	△ 578,256	△ 682,665	△ 104,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,793	1,476,515	803,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 604,555	△ 574,470	30,084
2. 有形固定資産の売却による収入	1,746	5,552	3,806
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 46,076	△ 68,123	△ 22,046
4. 投資有価証券の売却による収入	11,984	—	△ 11,984
5. 定期預金等の預入による支出	△ 2,955,000	△ 6,492,314	△3,537,314
6. 定期預金等の払戻による収入	2,955,000	5,652,314	2,697,314
7. その他	△ 13,603	△ 14,735	△ 1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,505	△ 1,491,776	△ 841,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額(△)	△ 400,000	△ 600,000	△ 200,000
2. 長期借入による収入	400,000	400,000	—
3. 長期借入金等の返済による支出	△ 231,153	△ 337,534	△ 106,381
4. 株式の発行による収入	—	1,162,677	1,162,677
5. 配当金の支払額	△ 70,674	△ 191,639	△ 120,965
6. 自己株式の取得による支出	△ 32	△ 98	△ 66
7. 自己株式の売却による収入	90,580	75,076	△ 15,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,279	508,481	719,760
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 221	5,883	6,105
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 189,213	499,103	688,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高	509,018	319,804	△ 189,213
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	—	32,606	32,606
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	319,804	851,514	531,709

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社は(株)ファースト・マシン・ファイナンスであります。</p> <p>(2)非連結子会社名 非連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であります。 上記2社は当連結会計年度より重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。 なお、(株)ファースト・マシン・ファイナンスは当連結会計年度中に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であり、持分法を適用しない関連会社は、(株)タカマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社は、(株)タカマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。 上記2社は当連結会計年度より重要性が増加したことにより持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法を適用した関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤製品保証引当金 同 左</p> <p>⑥退職給付引当金 同 左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
(5) その他	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生しておりません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは発生しておりません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,230,470千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 与 ・ 手 当</td><td style="text-align: right;">561,940千円</td></tr> <tr><td>荷 造 運 賃</td><td style="text-align: right;">246,964千円</td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">98,615千円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">67,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">20,679千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,839千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,174千円</td></tr> </table>	給 与 ・ 手 当	561,940千円	荷 造 運 賃	246,964千円	研 究 開 発 費	98,615千円	退 職 給 付 費 用	67,395千円	賞与引当金繰入額	56,113千円	減 価 償 却 費	20,679千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円	製品保証引当金繰入額	4,174千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 与 ・ 手 当</td><td style="text-align: right;">659,321千円</td></tr> <tr><td>荷 造 運 賃</td><td style="text-align: right;">270,077千円</td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">113,562千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,532千円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">63,436千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,000千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">24,085千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,368千円</td></tr> </table>	給 与 ・ 手 当	659,321千円	荷 造 運 賃	270,077千円	研 究 開 発 費	113,562千円	賞与引当金繰入額	70,532千円	退 職 給 付 費 用	63,436千円	役員賞与引当金繰入額	33,000千円	減 価 償 却 費	24,085千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,368千円
給 与 ・ 手 当	561,940千円																																
荷 造 運 賃	246,964千円																																
研 究 開 発 費	98,615千円																																
退 職 給 付 費 用	67,395千円																																
賞与引当金繰入額	56,113千円																																
減 価 償 却 費	20,679千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円																																
製品保証引当金繰入額	4,174千円																																
給 与 ・ 手 当	659,321千円																																
荷 造 運 賃	270,077千円																																
研 究 開 発 費	113,562千円																																
賞与引当金繰入額	70,532千円																																
退 職 給 付 費 用	63,436千円																																
役員賞与引当金繰入額	33,000千円																																
減 価 償 却 費	24,085千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,368千円																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,615千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、113,562千円であります。</p>																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	407千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,713千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,713千円																												
機械装置及び運搬具	407千円																																
機械装置及び運搬具	2,713千円																																
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	178千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	104千円																												
機械装置及び運搬具	178千円																																
機械装置及び運搬具	104千円																																
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,783千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,376千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,783千円	機械装置及び運搬具	247千円	工具器具及び備品	344千円	計	2,376千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">550千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,149千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">587千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,287千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	550千円	機械装置及び運搬具	1,149千円	工具器具及び備品	587千円	計	2,287千円																
建物及び構築物	1,783千円																																
機械装置及び運搬具	247千円																																
工具器具及び備品	344千円																																
計	2,376千円																																
建物及び構築物	550千円																																
機械装置及び運搬具	1,149千円																																
工具器具及び備品	587千円																																
計	2,287千円																																
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。ファイナンス事業につきましては、リース事業からの撤退により、今後とも収益性の向上が見込まれないと予想されるため、減損損失10,173千円を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額としております。なお、当該資産の正味売却価額は他への転用、売却が困難であることから0円としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファイナンス事業用資産</td> <td>リース資産等</td> <td>石川県 白山市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ファイナンス事業用資産	リース資産等	石川県 白山市	6																										
用途	種類	場所																															
ファイナンス事業用資産	リース資産等	石川県 白山市																															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,020,000	1,000,000	—	11,020,000

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,000,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,552	104	146,400	179,256

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得 104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 146,400株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	116,333	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	75,306	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,725	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,314,804千円	現金及び預金勘定	2,586,514千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 995,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,735,000千円
現金及び現金同等物	<u>319,804千円</u>	現金及び現金同等物	<u>851,514千円</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,131,552	1,083,084	14,214,637	—	14,214,637
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	8,609	8,609	(8,609)	—
計	13,131,552	1,091,694	14,223,247	(8,609)	14,214,637
営 業 費 用	11,824,351	1,100,236	12,924,588	(10,716)	12,913,871
営 業 利 益	1,307,201	△ 8,541	1,298,659	2,106	1,300,766
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,719,259	1,361,415	11,080,674	1,948,905	13,029,579
減 価 償 却 費	164,167	76,112	240,279	(810)	239,469
資 本 的 支 出	787,032	116,586	903,619	—	903,619

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品加工、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,948,905千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,894,381	1,384,356	15,278,737	—	15,278,737
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,246	2,246	(2,246)	—
計	13,894,381	1,386,602	15,280,983	(2,246)	15,278,737
営 業 費 用	11,944,281	1,306,956	13,251,238	(4,037)	13,247,201
営 業 利 益	1,950,099	79,645	2,029,745	1,790	2,031,535
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	10,697,278	1,452,427	12,149,705	3,266,718	15,416,424
減 価 償 却 費	236,535	65,559	302,095	(356)	301,739
資 本 的 支 出	639,340	2,262	641,603	(1,586)	640,017

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品加工、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,266,718千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5. 「会計方針の変更 (役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「工作機械事業」が 30,004 千円、「その他の事業」が 2,995 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	1,305,006	835,510	2,316,966	23,787	4,481,270
II 連結売上高	—	—	—	—	14,214,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	5.9	16.3	0.2	31.5

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	1,194,991	1,174,429	1,873,760	4,350	4,247,531
II 連結売上高	—	—	—	—	15,278,737
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	7.7	12.3	0.0	27.8

(注) 1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1) 北米地域……アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア他
- (3) 東南アジア地域……タイ、中国他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価損	73,569 千円	たな卸資産評価損	59,498 千円
賞与引当金	56,777	賞与引当金	71,126
貸倒引当金繰入限度超過額	23,154	貸倒引当金繰入限度超過額	11,785
未払事業税	27,926	未払事業税	43,683
製品保証引当金	12,060	製品保証引当金	10,957
その他	6,733	その他	17,931
繰延税金資産(流動)小計	200,221	繰延税金資産(流動)合計	<u>214,983</u>
評価性引当額	<u>△ 7,001</u>		
繰延税金資産(流動)合計	<u>193,219</u>		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	162,471	退職給付引当金	174,939
役員退職慰労引当金	59,597	役員退職慰労引当金	64,274
減損損失	41,782	減損損失	32,910
繰越欠損金	33,571	その他	37,019
その他	22,009	繰延税金資産(固定)小計	309,143
繰延税金資産(固定)小計	319,431	評価性引当額	<u>△ 95,282</u>
評価性引当額	<u>△ 54,827</u>	繰延税金資産(固定)合計	213,860
繰延税金資産(固定)合計	264,603		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	△110,058	土地圧縮積立金	△110,058
その他有価証券評価差額金	△ 88,038	その他有価証券評価差額金	△ 73,506
その他	△ 1,314	その他	△ 1,283
繰延税金負債(固定)合計	<u>△199,411</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△184,848</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>65,192</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>29,011</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.5
試験研究費等の税額控除	△ 0.9	試験研究費等の税額控除	△ 0.8
評価性引当額	1.0	評価性引当額	4.1
その他	0.1	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	107,924	326,068	218,144	168,451	350,300	181,848
小 計	107,924	326,068	218,144	168,451	350,300	181,848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—	485	450	△ 35
小 計	—	—	—	485	450	△ 35
合 計	107,924	326,068	218,144	168,937	350,750	181,812

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	53,200	37,561
合 計	53,200	37,561

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 15,639 千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金……昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金……退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金…… 同 左</p> <p>退職一時金…… 同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">847,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">180,989千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">604,095千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">237,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">164,849千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">22,841千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (適格年金)	847,806千円	(退職一時金)	180,989千円	②年金資産 (適格年金)	604,095千円	③退職給付引当金(適格年金)	237,009千円	(退職一時金)	164,849千円	④その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	22,841千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">865,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">189,993千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">620,451千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">257,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">175,600千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,677千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (適格年金)	865,832千円	(退職一時金)	189,993千円	②年金資産 (適格年金)	620,451千円	③退職給付引当金(適格年金)	257,096千円	(退職一時金)	175,600千円	④その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	2,677千円
①退職給付債務 (適格年金)	847,806千円																												
(退職一時金)	180,989千円																												
②年金資産 (適格年金)	604,095千円																												
③退職給付引当金(適格年金)	237,009千円																												
(退職一時金)	164,849千円																												
④その他の退職給付債務に関する事項																													
未認識数理計算上の差異の未処理額	22,841千円																												
①退職給付債務 (適格年金)	865,832千円																												
(退職一時金)	189,993千円																												
②年金資産 (適格年金)	620,451千円																												
③退職給付引当金(適格年金)	257,096千円																												
(退職一時金)	175,600千円																												
④その他の退職給付債務に関する事項																													
未認識数理計算上の差異の未処理額	2,677千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,290千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,243千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,291千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,068千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,823千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	104,290千円	②勤務費用	60,243千円	③利息費用	19,291千円	④その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	10,068千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	34,823千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,198千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,843千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,575千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,081千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,860千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	88,198千円	②勤務費用	61,843千円	③利息費用	20,575千円	④その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	12,081千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	17,860千円				
①退職給付費用	104,290千円																												
②勤務費用	60,243千円																												
③利息費用	19,291千円																												
④その他の退職給付費用に関する事項																													
期待運用収益	10,068千円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	34,823千円																												
①退職給付費用	88,198千円																												
②勤務費用	61,843千円																												
③利息費用	20,575千円																												
④その他の退職給付費用に関する事項																													
期待運用収益	12,081千円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	17,860千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>②期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	(適格年金)	2.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>②期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	(適格年金)	2.0%																
(適格年金)	2.0%																												
(退職一時金)	2.0%																												
(適格年金)	2.0%																												
(適格年金)	2.0%																												
(退職一時金)	2.0%																												
(適格年金)	2.0%																												
<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、1,324,969千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>	<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、1,411,982千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>																												

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (企業結合等)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	626.75円	1株当たり純資産額	759.22円
1株当たり当期純利益	74.16円	1株当たり当期純利益	104.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.69円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	741,131	1,116,872
普通株式に係る当期純利益(千円)	708,831	1,116,872
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	32,300	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,300	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,557	10,702
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	111	15
新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議)	82	67
普通株式増加数(千株)	193	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																					
<p>当社は、株式会社東京証券取引所より平成18年3月31日に上場承認を受け、平成18年4月21日に同取引所市場第二部に上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成18年3月31日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年4月20日付で資本金は、1,835,395千円、発行済株式総数は11,020千株となっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>②募集の方法</td> <td>一般募集</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額</td> <td>1株につき金</td> <td>1,174.38円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,174,380,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額</td> <td>1株につき金</td> <td>588.00円</td> </tr> <tr> <td>⑥新株の配当起算日</td> <td></td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>⑦資金の用途</td> <td></td> <td>設備投資</td> </tr> </table>	①発行新株式数	普通株式	1,000,000株	②募集の方法	一般募集	1,000,000株	③発行価額	1株につき金	1,174.38円	④発行価額の総額		1,174,380,000円	⑤資本組入額	1株につき金	588.00円	⑥新株の配当起算日		平成18年4月1日	⑦資金の用途		設備投資	<p>該当事項はありません。</p>
①発行新株式数	普通株式	1,000,000株																				
②募集の方法	一般募集	1,000,000株																				
③発行価額	1株につき金	1,174.38円																				
④発行価額の総額		1,174,380,000円																				
⑤資本組入額	1株につき金	588.00円																				
⑥新株の配当起算日		平成18年4月1日																				
⑦資金の用途		設備投資																				

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 個別財務諸表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,289,889		2,502,573		1,212,683
2. 受 取 手 形 ※1.2	2,310,021		2,232,695		△ 77,325
3. 売 掛 金	3,313,161		3,855,189		542,027
4. 製 品	156,396		233,395		76,999
5. 原 材 料	508,550		596,360		87,810
6. 仕 掛 品	720,515		787,090		66,574
7. 貯 蔵 品	23,152		23,754		602
8. 前 渡 金	18,273		9,617		△ 8,656
9. 前 払 費 用	13,863		12,164		△ 1,698
10. 関係会社短期貸付金	16,500		3,500		△ 13,000
11. 繰 延 税 金 資 産	193,219		206,439		13,219
12. そ の 他	11,422		23,750		12,328
13. 貸 倒 引 当 金	△ 564		△ 6,210		△ 5,646
流動資産合計	8,574,402	65.9	10,480,322	68.6	1,905,919
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	2,756,155		2,806,820		
減価償却累計額	1,428,440	1,327,715	1,514,042	1,292,777	△ 34,937
(2) 構 築 物	187,099		188,928		
減価償却累計額	151,158	35,941	155,585	33,343	△ 2,598
(3) 機 械 及 び 装 置	2,529,949		2,922,315		
減価償却累計額	1,831,084	698,865	1,933,236	989,078	290,213
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	31,791		28,310		
減価償却累計額	23,632	8,158	16,936	11,374	3,215
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	486,166		564,652		
減価償却累計額	357,946	128,220	384,029	180,622	52,402
(6) 土 地	1,522,699		1,522,699		—
(7) 建 設 仮 勘 定	4,016		6,712		2,695
有形固定資産合計	3,725,617	28.6	4,036,607	26.4	310,990
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	2,019		2,037		18
無形固定資産合計	2,019	0.0	2,037	0.0	18
3. 投 資 そ の 他 の 資 産 ※5					
(1) 投 資 有 価 証 券	379,268		388,311		9,042
(2) 関 係 会 社 株 式	142,230		99,730		△ 42,500
(3) 出 資 金	5,380		5,380		—
(4) 長 期 貸 付 金	—		14,778		14,778
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	—		7,115		7,115
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,000		—		△ 3,000
(7) 破 産 更 生 債 権 等	41,163		36,412		△ 4,750
(8) 保 険 積 立 金	97,184		97,937		752
(9) 繰 延 税 金 資 産	65,355		29,226		△ 36,129
(10) そ の 他	33,098		122,366		89,268
(11) 貸 倒 引 当 金	△ 41,163		△ 22,942		18,221
(12) 関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金	△ 15,000		△ 22,500		△ 7,500
投資その他の資産合計	710,517	5.5	755,815	4.9	45,297
固定資産合計	4,438,154	34.1	4,794,460	31.4	356,305
資 産 合 計	13,012,557	100.0	15,274,782	100.0	2,262,225

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 ※2	2,874,153		3,081,699		207,545
2. 買 掛 金	1,095,211		1,150,934		55,723
3. 短 期 借 入 金	830,000		230,000		△ 600,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	226,730		319,600		92,870
5. 未 払 金	67,457		436,788		369,331
6. 未 払 費 用	64,142		76,648		12,505
7. 未 払 法 人 税 等	363,670		565,592		201,922
8. 未 払 消 費 税 等	21,247		78,264		57,017
9. 賞 与 引 当 金	139,113		175,926		36,813
10. 役 員 賞 与 引 当 金	—		33,000		33,000
11. 製 品 保 証 引 当 金	29,830		27,102		△ 2,728
12. 設 備 関 係 支 払 手 形	334,230		19,981		△ 314,248
13. そ の 他	17,473		29,287		11,813
流 動 負 債 合 計	6,063,258	46.6	6,224,825	40.8	161,566
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	301,600		305,000		3,400
2. 退 職 給 付 引 当 金	401,858		432,696		30,838
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	147,407		158,976		11,568
4. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	—		4,380		4,380
5. 長 期 預 り 金	51		61		10
固 定 負 債 合 計	850,917	6.5	901,114	5.9	50,196
負 債 合 計	6,914,176	53.1	7,125,939	46.7	211,763

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
I 資 本 金 ※3	1,247,395	9.6	—	—	△ 1,247,395
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,190,355		—		△ 1,190,355
2. 自 己 株 式 処 分 差 益	12,054		—		△ 12,054
資 本 剰 余 金 合 計	1,202,409	9.2	—	—	△ 1,202,409
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	95,608		—		△ 95,608
2. 任 意 積 立 金					
(1) 配 当 準 備 積 立 金	137,000		—		
(2) 土 地 圧 縮 積 立 金	162,161		—		
(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,828		—		
(4) 別 途 積 立 金	2,330,000		—		△ 2,630,989
3. 当 期 未 処 分 利 益	886,547		—		△ 886,547
利 益 剰 余 金 合 計	3,613,145	27.8	—	—	△ 3,613,145
IV その他有価証券評価差額金 ※5	129,716	1.0	—	—	△ 129,716
V 自 己 株 式 ※4	△ 94,285	△ 0.7	—	—	94,285
資 本 合 計	6,098,380	46.9	—	—	△ 6,098,380
負 債 資 本 合 計	13,012,557	100.0	—	—	△ 13,012,557
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金			1,835,395	12.0	1,835,395
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金			1,776,735		
(2) その他資本剰余金			44,712		
資 本 剰 余 金 合 計			1,821,447	11.9	1,821,447
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金			95,608		
(2) その他利益剰余金					
配 当 準 備 積 立 金			137,000		
土 地 圧 縮 積 立 金			162,161		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			1,574		
別 途 積 立 金			2,930,000		
繰 越 利 益 剰 余 金			1,109,314		
利 益 剰 余 金 合 計			4,435,659	29.0	4,435,659
4. 自 己 株 式			△ 51,965	△ 0.3	△ 51,965
株 主 資 本 合 計			8,040,536	52.6	8,040,536
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金			108,305	0.7	108,305
2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			108,305	0.7	108,305
純 資 産 合 計			8,148,842	53.3	8,148,842
負 債 純 資 産 合 計			15,274,782	100.0	15,274,782

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増 減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売 上 高		14,191,277	100.0		15,134,951	100.0	943,673
II 売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高	248,770			156,396			
2. 当期製品製造原価	10,899,069			11,148,077			
合 計	11,147,839			11,304,474			
3. 期末製品たな卸高	156,396	10,991,443	77.5	233,395	11,071,078	73.1	79,634
売 上 総 利 益		3,199,833	22.6		4,063,872	26.9	864,039
III 販売費及び一般管理費 ※1.2		1,892,368	13.3		2,131,664	14.1	239,295
営 業 利 益		1,307,465	9.2		1,932,208	12.8	624,743
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	657			3,930			
2. 受 取 配 当 金	4,276			5,129			
3. 受 取 保 険 金	19,478			3,541			
4. 賃 貸 料	6,445			6,431			
5. 再 生 物 売 却 収 入	6,368			12,038			
6. 為 替 差 益	8,326			—			
7. そ の 他	13,232	58,784	0.4	16,751	47,822	0.3	△ 10,962
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息	10,239			10,208			
2. 手 形 売 却 損	5,132			523			
3. 株 式 交 付 費	—			11,702			
4. 関係会社支援費用	20,485			14,159			
5. そ の 他	109	35,966	0.3	1,718	38,312	0.3	2,346
経 常 利 益		1,330,283	9.4		1,941,719	12.8	611,435
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※3	407			2,713			
2. 関係会社清算益	—			7,500			
3. 貸倒引当金戻入額	6,219	6,626	0.1	12,575	22,788	0.2	16,162
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※4	178			104			
2. 固定資産除却損 ※5	2,376			2,172			
3. 投資有価証券評価損	—			15,639			
4. 関係会社投資評価引当金繰入額	15,000			7,500			
5. 関係会社事業損失引当金繰入額	—	17,554	0.1	4,380	29,796	0.2	12,242
税引前当期純利益		1,319,356	9.3		1,934,711	12.8	615,355
法人税、住民税及び事業税	594,906			850,816			
法人税等調整額	△ 33,227	561,678	4.0	37,441	888,257	5.9	326,579
当 期 純 利 益		757,678	5.3		1,046,453	6.9	288,775
前 期 繰 越 利 益		128,869					
当 期 未 処 分 利 益		886,547					

## 製造原価明細書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
I 材 料 費 ※1	8,763,036	78.9	8,675,185	77.3	△ 87,850
II 労 務 費	1,239,889	11.2	1,332,353	11.9	92,463
III 経 費 ※2	1,098,785	9.9	1,215,376	10.8	116,590
当期総製造費用	11,101,710	100.0	11,222,915	100.0	121,204
期首仕掛品たな卸高	578,805		720,515		141,710
合 計	11,680,516		11,943,431		262,915
期末仕掛品たな卸高	720,515		787,090		66,574
他勘定振替高 ※3	60,930		8,262		△ 52,668
当期製品製造原価	10,899,069		11,148,077		249,008

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。 なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、仕掛品 39,038 千円、機械及び装置 2,699 千円であります。	(原価計算の方法) 同 左  なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、ありません。
※2 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 555,195 千円 減価償却費 212,415 水道光熱費 67,947 旅費及び交通費 44,715 支払リース料 13,223	※1 材料費の中には製品仕入高として 30,582 千円が含まれております。  ※2 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 584,021 千円 減価償却費 276,574 水道光熱費 75,900 旅費及び交通費 49,356 支払リース料 6,999
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 43,858 千円 営業外損益 17,072 千円 なお、営業外損益につきましては、運送会社保管中の火災により焼失した製品原価であり、收受した保険金額と相殺して営業外収益の受取保険金に含めて表示しております。	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 6,712 千円 販売費及び一般管理費 1,550 千円

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成18年6月28日)	
	金 額	
I 当期末処分利益		886,547
II 任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	131	131
合 計		886,678
III 利益処分量		
1. 配 当 金	116,333	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	32,300 (1,900)	
3. 任 意 積 立 金 (1) 別 途 積 立 金	600,000	748,633
IV 次期繰越利益		138,045

(注) 1. 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. その他資本剰余金の処分はありません。

3. 日付は、株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,247,395	1,190,355	12,054	95,608	3,517,537	△ 94,285	5,968,664
事業年度中の変動額							
新株の発行	588,000	586,380					1,174,380
剰余金の配当					△ 191,639		△ 191,639
役員賞与					△ 32,300		△ 32,300
当期純利益					1,046,453		1,046,453
自己株式の取得						△ 98	△ 98
自己株式の処分			32,658			42,418	75,076
事業年度中の変動額合計	588,000	586,380	32,658	—	822,513	42,320	2,071,872
平成19年3月31日残高	1,835,395	1,776,735	44,712	95,608	4,340,050	△ 51,965	8,040,536

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	129,716	129,716	6,098,380
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,174,380
剰余金の配当			△ 191,639
役員賞与			△ 32,300
当期純利益			1,046,453
自己株式の取得			△ 98
自己株式の処分			75,076
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 21,410	△ 21,410	△ 21,410
事業年度中の変動額合計	△ 21,410	△ 21,410	2,050,461
平成19年3月31日残高	108,305	108,305	8,148,842

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	137,000	162,161	1,828	2,330,000	886,547	3,517,537
事業年度中の変動額						
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△ 131		131	—
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩			△ 122		122	—
別途積立金の積立				600,000	△ 600,000	—
剰余金の配当					△ 191,639	△ 191,639
役員賞与					△ 32,300	△ 32,300
当期純利益					1,046,453	1,046,453
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 253	600,000	222,767	822,513
平成19年3月31日残高	137,000	162,161	1,574	2,930,000	1,109,314	4,340,050

## (4) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法  (2) 原材料 総平均法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左  (2) 原材料 同 左  (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。	有形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。  (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 関係会社投資評価引当金 同 左  (3) 賞与引当金 同 左  (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,148,842千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,000千円減少しております。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 受取手形割引高 59,905千円	※1 輸出手形割引高 32,337千円
—————	※2 当事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 92,865千円 支払手形 6,251千円
※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 18,000,000株 発行済株式総数 10,020,000株	—————
※4 自己株式の保有数 普通株式 325,552株	—————
※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が129,716千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">546,768千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">246,964千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,480千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,016千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">98,615千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,839千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,174千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">62.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,615千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 407千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 178千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,783千円 車両及び運搬具 247千円 工具器具及び備品 344千円 計 2,376千円</p>	給料・手当	546,768千円	荷造運賃	246,964千円	役員報酬	111,480千円	旅費交通費	103,016千円	研究開発費	98,615千円	退職給付費用	67,395千円	賞与引当金繰入額	56,113千円	減価償却費	20,677千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円	製品保証引当金繰入額	4,174千円			おおよその割合		販売費	62.3%	一般管理費	37.7%	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">593,670千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">262,952千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">117,063千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">113,562千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,340千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,532千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,436千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,368千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">58.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、113,562千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,433千円 車両及び運搬具 1,280千円 計 2,713千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 104千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 550千円 機械及び装置 1,024千円 車両及び運搬具 125千円 工具器具及び備品 472千円 計 2,172千円</p>	給料・手当	593,670千円	荷造運賃	262,952千円	業務委託費	117,063千円	研究開発費	113,562千円	役員報酬	113,340千円	旅費交通費	103,543千円	賞与引当金繰入額	70,532千円	退職給付費用	63,436千円	役員賞与引当金繰入額	33,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,368千円	減価償却費	19,180千円			おおよその割合		販売費	58.8%	一般管理費	41.2%
給料・手当	546,768千円																																																										
荷造運賃	246,964千円																																																										
役員報酬	111,480千円																																																										
旅費交通費	103,016千円																																																										
研究開発費	98,615千円																																																										
退職給付費用	67,395千円																																																										
賞与引当金繰入額	56,113千円																																																										
減価償却費	20,677千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円																																																										
製品保証引当金繰入額	4,174千円																																																										
おおよその割合																																																											
販売費	62.3%																																																										
一般管理費	37.7%																																																										
給料・手当	593,670千円																																																										
荷造運賃	262,952千円																																																										
業務委託費	117,063千円																																																										
研究開発費	113,562千円																																																										
役員報酬	113,340千円																																																										
旅費交通費	103,543千円																																																										
賞与引当金繰入額	70,532千円																																																										
退職給付費用	63,436千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	33,000千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,368千円																																																										
減価償却費	19,180千円																																																										
おおよその割合																																																											
販売費	58.8%																																																										
一般管理費	41.2%																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	325,552	104	146,400	179,256

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得 104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 146,400株

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
73,569 千円	59,498 千円
賞与引当金	賞与引当金
56,243	71,126
未払事業税	未払事業税
27,926	43,683
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
16,870	11,786
製品保証引当金	製品保証引当金
12,060	10,957
その他	その他
6,549	9,386
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>193,219</u>	<u>206,439</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
162,471	174,939
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
59,597	64,274
減損損失	減損損失
32,910	32,910
その他	その他
22,009	37,019
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
276,987	309,143
評価性引当額	評価性引当額
<u>△ 12,383</u>	<u>△ 95,282</u>
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
264,603	213,860
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
△110,058	△110,058
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 88,038	△ 73,506
その他	その他
<u>△ 1,151</u>	<u>△ 1,068</u>
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
<u>△199,248</u>	<u>△184,634</u>
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
<u>65,355</u>	<u>29,226</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.1	△ 0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	0.5
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
△ 0.8	△ 0.8
その他	その他
0.6	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>42.6</u>	<u>45.9</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	625.73円	1株当たり純資産額	751.69円
1株当たり当期純利益	75.90円	1株当たり当期純利益	97.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.39円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97.03円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	757,678	1,046,453
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,378	1,046,453
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	32,300	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,300	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,557	10,702
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	111	15
新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議)	82	67
普通株式増加数(千株)	193	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、株式会社東京証券取引所より平成18年3月31日に上場承認を受け、平成18年4月21日に同取引所市場第二部に上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成18年3月31日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年4月20日付で資本金は、1,835,395千円、発行済株式総数は11,020千株となっております。</p> <p>①発行新株式数   普通株式           1,000,000株 ②募集の方法    一般募集           1,000,000株 ③発行価額      1株につき金       1,174.38円 ④発行価額の総額                   1,174,380,000円 ⑤資本組入額    1株につき金       588.00円 ⑥新株の配当起算日               平成18年4月1日 ⑦資金の使途                       設備投資</p>	該当事項はありません。

## 6. そ の 他

## (1) 役員の変動

(平成19年6月27日付)

- ①代表者及び代表取締役の変動 該当事項はありません。
- ②新任取締役候補 該当事項はありません。
- ③新任監査役候補 池上 佳信(現 当社嘱託)
- ④退任予定取締役 該当事項はありません。
- ⑤退任予定監査役 谷口 郁朗(現 非常勤監査役)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	1,369	11,978,151	1,502	12,413,334
合 計	1,369	11,978,151	1,502	12,413,334

- (注) 1. 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
3. 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

## ② 受注実績

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	1,440	11,791,620	1,089	8,804,968	1,072	8,572,378	590	4,959,480
合 計	1,440	11,791,620	1,089	8,804,968	1,072	8,572,378	590	4,959,480

- (注) 1. 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
3. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

## ③販売実績

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	(560)	(4,481,270)	(513)	(4,247,531)
	1,444	13,131,552	1,571	13,894,381
そ の 他 の 事 業	—	1,083,084	—	1,384,356
合 計	(560)	(4,481,270)	(513)	(4,247,531)
	1,444	14,214,637	1,571	15,278,737

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ( )内の数字は輸出版売台数、輸出版売高であり、内数であります。